

一 般 会 計

歳入の状況

市税

(1)市税収納状況

(単位:円、%)

税目		区分	平成19年度			収納率 (全体)
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	調定額	7,000,984,893	651,934,280	7,652,919,173	90.0
		収入済額	6,809,162,420	81,318,975	6,890,481,395	
	法人	調定額	5,918,289,800	14,684,052	5,932,973,852	99.6
		収入済額	5,909,325,000	1,697,430	5,911,022,430	
固定資産税	調定額	5,813,388,600	939,744,240	6,753,132,840	85.5	
	収入済額	5,665,417,985	105,448,612	5,770,866,597		
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	調定額	12,775,400	0	12,775,400	100.0	
	収入済額	12,775,400	0	12,775,400		
軽自動車税	調定額	112,361,000	13,306,549	125,667,549	88.5	
	収入済額	108,347,550	2,858,879	111,206,429		
市たばこ税	調定額	566,781,356	6,680	566,788,036	100.0	
	収入済額	566,781,356	0	566,781,356		
特別土地保有税	調定額	0	11,269,194	11,269,194	0.0	
	収入済額	0	0	0		
都市計画税	調定額	1,007,860,900	181,667,378	1,189,528,278	84.3	
	収入済額	982,207,000	20,384,870	1,002,591,870		
計	調定額	20,432,441,949	1,812,612,373	22,245,054,322	91.1	
	収入済額	20,054,016,711	211,708,766	20,265,725,477		

市税収納状況(現年課税分)

(単位:円、%)

税目		区分	平成19年度	収納率	平成18年度	収納率
市民税	個人	調定額	7,000,984,893		5,858,536,116	
		収入済額	6,809,162,420	97.3	5,737,427,098	97.9
	法人	調定額	5,918,289,800		5,314,505,600	
		収入済額	5,909,325,000	99.8	5,310,453,300	99.9
固定資産税	調定額	5,813,388,600		5,793,106,840		
	収入済額	5,665,417,985	97.5	5,640,484,047	97.4	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	調定額	12,775,400		13,026,300		
	収入済額	12,775,400	100.0	13,026,300	100.0	
軽自動車税	調定額	112,361,000		106,714,000		
	収入済額	108,347,550	96.4	102,423,200	96.0	
市たばこ税	調定額	566,781,356		576,927,728		
	収入済額	566,781,356	100.0	576,927,728	100.0	
特別土地保有税	調定額	0		0		
	収入済額	0		0		
都市計画税	調定額	1,007,860,900		1,019,835,330		
	収入済額	982,207,000	97.5	992,967,160	97.4	
計	調定額	20,432,441,949		18,682,651,914		
	収入済額	20,054,016,711	98.1	18,373,708,833	98.3	

市税収納状況(滞納繰越分)

(単位:円、%)

税目		年度	平成19年度	収納率	平成18年度	収納率
市民税	個人	調定額	651,934,280		682,637,496	
		収入済額	81,318,975	12.5	82,063,522	12.0
	法人	調定額	14,684,052		16,243,552	
		収入済額	1,697,430	11.6	3,200,600	19.7
固定資産税	調定額	939,744,240		990,861,471		
	収入済額	105,448,612	11.2	127,227,118	12.8	
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	調定額	0				
	収入済額	0	0.0		0.0	
軽自動車税	調定額	13,306,549		12,616,271		
	収入済額	2,858,879	21.5	2,648,322	21.0	
市たばこ税	調定額	6,680		6,680		
	収入済額	0		0		
特別土地保有税	調定額	11,269,194		19,328,694		
	収入済額	0	0.0	0	0.0	
都市計画税	調定額	181,667,378		194,972,361		
	収入済額	20,384,870	11.2	25,034,540	12.8	
計	調定額	1,812,612,373		1,916,666,525		
	収入済額	211,708,766	11.7	240,174,102	12.5	

(2)調定額(現年課税分)の推移

(単位:円、%)

税目		年度	平成19年度	平成18年度	増減率 (対前年比)
市民税	市民税		12,919,274,693	11,173,041,716	15.6
	個人市民税	普通徴収	7,000,984,893	5,858,536,116	19.5
		特別徴収	2,203,142,400	1,619,518,300	36.0
		退職所得	4,686,502,200	4,126,681,300	13.6
		退職所得	111,340,293	112,336,516	0.9
	法人市民税	均等割	5,918,289,800	5,314,505,600	11.4
		均等割	230,057,600	230,158,300	0.0
法人税割		5,688,232,200	5,084,347,300	11.9	
固定資産税	固定資産税	5,826,164,000	5,806,133,140	0.3	
	固定資産税	土地	5,813,388,600	5,793,106,840	0.4
		土地	2,001,288,248	2,071,505,338	3.4
		家屋	2,671,648,212	2,606,881,412	2.5
		償却資産	1,140,452,140	1,114,720,090	2.3
交付金及び納付金	12,775,400	13,026,300	1.9		
軽自動車税		112,361,000	106,714,000	5.3	
市たばこ税		566,781,356	576,927,728	1.8	
都市計画税	都市計画税	1,007,860,900	1,019,835,330	1.2	
	土地		502,854,468	526,859,264	4.6
	家屋		505,006,432	492,976,066	2.4
合計		20,432,441,949	18,682,651,914	9.4	

(3)市税調定の税目別構成比の推移(現年度課税分)

(単位:%)

年 度 \ 区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	都市計画税
平成19年度	63.2	28.5	0.6	2.8	4.9
平成18年度	59.8	31.1	0.5	3.1	5.5

(4)市民税

個人(現年課税分)

調定額(最終)

	区 分	特別徴収	普通徴収	退職所得	合 計
平成19年度	納税義務者数(人)	27,781	27,572	401	55,754
	所得割額 (円)	4,604,194,200	2,123,997,400	111,340,293	6,839,531,893
	均等割額 (円)	82,308,000	79,145,000	-	161,453,000
	合 計 (円)	4,686,502,200	2,203,142,400	111,340,293	7,000,984,893
平成18年度	納税義務者数(人)	27,761	26,973	396	55,130
	所得割額 (円)	4,044,557,300	1,543,749,800	112,336,516	5,700,643,616
	均等割額 (円)	82,124,000	75,768,500	-	157,892,500
	合 計 (円)	4,126,681,300	1,619,518,300	112,336,516	5,858,536,116

当初調定における所得別納税義務者数

(単位:人)

区 分	平成19年度	平成18年度
給与所得	39,714	39,478
営業所得	1,816	1,776
農業所得	49	62
その他の所得	8,751	8,481
譲渡所得	646	682
計	50,976	50,479

法人
* 法人税割 税率14.7%

均等割(確定申告件数)

区 分	均等割額(円)	法 人 件 数				均 等 割 額 (円)	
		平成19年度		平成18年度		平成19年度	平成18年度
		総 数	内均等割 の み	総 数	内均等割 の み		
1号法人	3,000,000	12	0	12	2	35,250,000	36,034,100
2号法人	1,750,000	3	3	3	1	4,375,000	3,440,800
3号法人	410,000	164	38	166	45	58,532,900	53,503,900
4号法人	400,000	10	4	10	2	3,400,000	4,245,000
5号法人	160,000	117	25	109	30	17,319,000	15,917,800
6号法人	150,000	17	5	19	5	2,632,500	2,760,000
7号法人	130,000	327	119	312	108	39,857,400	38,768,000
8号法人	120,000	11	2	10	3	1,320,000	1,135,000
9号法人	50,000	1,370	920	1,376	943	67,304,100	66,683,600
合 計		2,031	1,116	2,017	1,139	229,990,900	222,488,200

号数別法人税割額(現年課税分)

区 分	平成19年度		平成18年度	
	税 割 額(円)	均等割額(円)	税 割 額(円)	均等割額(円)
1号法人	5,241,925,500	35,250,000	4,546,706,600	36,034,100
2号法人	0	4,375,000	10,830,300	3,440,800
3号法人	105,273,500	58,532,900	259,553,800	53,503,900
4号法人	19,887,700	3,400,000	18,410,900	4,245,000
5号法人	70,806,900	17,319,000	67,418,400	15,917,800
6号法人	40,572,300	2,632,500	31,196,500	2,760,000
7号法人	72,854,200	39,857,400	83,086,300	38,768,000
8号法人	11,944,200	1,320,000	3,856,100	1,135,000
9号法人	63,197,500	67,304,100	62,775,800	66,683,600
計	5,626,461,800	229,990,900	5,062,174,100	222,488,200
歳出還付額	61,770,400	66,700	22,173,200	7,670,100
調 定 額	5,688,232,200	230,057,600	5,084,347,300	230,158,300

(5)固定資産税 各年度の概要調書を抜粋。
納税義務者数および課税標準額(免税点以上)

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度	
	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額
土 地	30,025	143,181,326	29,671	148,144,534
家 屋	34,115	199,148,971	33,693	193,621,436
償却資産	570	81,205,049	567	79,545,463
合 計	42,409	423,535,346	41,965	421,311,433

納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

土 地
土地に関する調べ(免税点以上)

(単位:地積 千m²、課税標準額 千円)

地 目	年 度	平成19年度			平成18年度		
		筆 数	地 積	課税標準額	筆 数	地 積	課税標準額
田	調整区域	18,284	19,458	2,223,108	18,300	19,469	2,223,690
	市街化区域	390	185	586,871	506	217	661,424
畑	調整区域	9,356	4,855	275,447	9,325	4,829	273,872
	市街化区域	1,941	786	5,204,572	2,009	820	5,536,238
宅 地		55,820	12,161	103,774,063	55,175	12,051	106,512,936
山 林	一 般	1,825	1,160	36,224	1,828	1,166	36,416
	介 在	1,282	628	1,994,648	1,305	637	2,118,917
池 沼		76	68	549	77	68	549
原 野		826	244	27,038	888	283	28,348
雑 種 地		10,497	3,780	29,058,806	10,612	3,811	30,752,144
合 計		100,297	43,325	143,181,326	100,025	43,351	148,144,534

家 屋
家屋に関する調べ（免税点以上）

（単位：床面積 千㎡、課税標準額 千円）

区 分		年 度	平成19年度			平成18年度		
			棟 数	床面積	課税標準額	棟 数	床面積	課税標準額
総 数	木 造		31,024	3,049	76,038,140	30,772	3,006	72,597,694
	非木造		7,992	2,707	123,110,831	7,894	2,690	121,023,742
	計		39,016	5,756	199,148,971	38,666	5,696	193,621,436
内	在来分	木 造	30,835	3,010	72,627,191	30,627	2,965	69,108,187
		非木造	7,886	2,694	121,103,080	7,795	2,593	112,395,094
		計	38,721	5,704	193,730,271	38,422	5,558	181,503,281
	新增分	木 造	585	66	3,734,314	575	68	3,829,580
		非木造	183	35	2,715,201	155	115	9,327,869
		計	768	101	6,449,515	730	183	13,157,449
訳	滅失分	木 造	396	27	323,365	430	27	340,073
		非木造	77	22	707,450	56	18	699,221
		計	473	49	1,030,815	486	45	1,039,294

償却資産（免税点以上）

（単位：千円）

区 分		年 度	平成19年度		平成18年度	
			件 数	課税標準額	件 数	課税標準額
市 長 決 定			555	65,100,989	552	64,181,201
総 務 大 臣 配 分			13	15,339,114	13	14,532,145
知 事 配 分			2	764,946	2	832,117
合 計			570	81,205,049	567	79,545,463

国有資産等所在市町村交付金および納付金

（単位：円）

区 分		年 度	平成19年度	平成18年度
茨城県 管財課			2,933,600	3,081,500
茨城県 住宅課			99,000	95,800
茨城県 企業局			4,038,500	3,575,700
国土交通省			-	20,400
財務省			1,632,100	2,001,400
水戸地方裁判所			-	44,800
日本郵政公社			4,072,200	4,206,700
合 計			12,775,400	13,026,300

(6)軽自動車税

区 分		平成19年度			平成18年度			
		課税 台数	税 額 (円)	調 定 額 (円)	課税 台数	税 額 (円)	調 定 額 (円)	
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	6,055	1,000	6,055,000	6,225	1,000	6,225,000	
	51cc ~ 90cc	415	1,200	498,000	425	1,200	510,000	
	91cc ~ 125cc	409	1,600	654,400	379	1,600	606,400	
	ミ ニ カ ー	28	2,500	70,000	13	2,500	32,500	
特小 殊型	農 耕 用	1,340		3,255,800	1,371		3,301,600	
	特 殊 作 業 用	44	4,700	206,800	45	4,700	211,500	
軽 自 動 車	二 輪 車	1,141	2,400	2,738,400	1,117	2,400	2,680,800	
	四 輪 車	乗 用	10,418	7,200	75,009,600	9,581	7,200	68,983,200
		貨 物	4,574	4,000	18,296,000	4,632	4,000	18,528,000
		営 業 用 物	152	3,000	453,000	141	3,000	423,000
二輪の小型自動車		1,281	4,000	5,124,000	1,303	4,000	5,212,000	
合 計		25,857		112,361,000	25,232		106,714,000	
課 税 免 除 台 数		113		658,000	99		582,400	
非 課 税 台 数		84		331,000	86		343,800	

(7)市たばこ税

区 分	課 税 標 準 本 数 (本)	税 額 (円)
平成19年度	173,101,378	566,781,356
平成18年度	182,346,989	576,927,728

(8)都市計画税

納税義務者数および課税標準額(免税点以上)

(単位:千円)

年度 項目	平成19年度		平成18年度	
	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額
土 地	24,708	168,030,639	24,451	176,025,260
家 屋	28,492	168,924,175	28,124	164,908,316
計	34,635	336,954,814	34,270	340,933,576

納税義務者数の計は、法人も含めた実数である。

(単位：千円、%)

歳入項目	19年度	18年度	増減額	増減率	概要
2 地方譲与税	417,815	1,219,927	802,112	65.8	
所得譲与税	-	799,748	799,748	皆減	所得税から個人市民税への税源移譲に伴い、平成18年度をもって廃止。
自動車重量譲与税	310,534	312,603	2,069	0.7	自動車重量譲与税総額の3分の1が市町村に譲与されるもので、市町村道整備の財源として、道路の延長及び面積を基準として譲与される。
地方道路譲与税	107,281	107,576	295	0.3	地方道路譲与税総額の100分の42が道路の延長及び面積按分によって市町村に譲与される。
3 利子割交付金	76,714	60,812	15,902	26.1	20%の源泉分離課税のうち県に納入された利子割額(5%)の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
4 配当割交付金	79,749	73,194	6,555	9.0	県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
5 株式等譲渡所得割交付金	42,271	48,865	6,594	13.5	県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
6 地方消費税交付金	919,686	961,561	41,875	4.4	地方消費税の2分の1に相当する額が、直近の国勢調査の人口、事業所統計の従業者数により按分して交付される。
7 ゴルフ場利用税交付金	72,231	71,552	679	0.9	県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付される。
8 自動車取得税交付金	182,226	182,158	68	0.0	自動車取得税総額の70%が市町村に交付されるもので、道路の延長及び面積による按分によって交付される。
9 地方特例交付金	174,268	736,804	562,536	76.3	
地方特例交付金 (児童手当特例交付金)	41,175	25,117	16,058	63.9	児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、対象児童数を基礎として交付される。
地方特例交付金 (減税補てん特例交付金)	-	711,687	711,687	皆減	恒久的減税による減収を補てんする制度であった減税補てん特例交付金は、平成18年度をもって廃止。
特別交付金	133,093	-	133,093	皆増	減税補てん特例交付金が、平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置として創設。平成19年度～平成21年度まで交付される。
10 地方交付税	1,719,863	1,751,755	31,892	1.8	
普通交付税	1,284,772	1,274,662	10,110	0.8	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税を原資とし、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。(臨時財政対策債に振替、1,021,100千円)
特別交付税	435,091	477,093	42,002	8.8	普通交付税で補捉されない特別の財政需要に対し、地方交付税総額の6%が交付される。

(単位：千円、%)

歳入項目	19年度	18年度	増減額	増減率	概要
11 交通安全対策特別交付金	24,342	25,571	1,229	4.8	交通安全施設整備の財源として交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数と人口集中地区人口が基礎となり交付される。
12 分担金及び負担金	380,323	367,826	12,497	3.4	老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児保護者負担金、休日夜間急患センター運営費負担金、常総地域病院群輪番制運営費負担金等
13 使用料及び手数料	256,827	263,467	6,640	2.5	自転車駐車場使用料、道路・住宅・公園使用料、体育館・テニスコート使用料等及び戸籍関係手数料、し尿処理手数料、粗大ごみ収集運搬手数料、建築確認手数料等
14 国庫支出金	2,233,071	2,474,721	241,650	9.8	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金
15 県支出金	1,290,612	1,131,777	158,835	14.0	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金（合併特例交付金50,000千円）
16 財産収入	109,011	170,501	61,490	36.1	土地貸付料、利子等
17 寄附金	438	3,610	3,172	87.9	一般寄附金、平和基金寄附金、みどりの基金寄附金、民生費寄附金等
18 繰入金	569,448	613,756	44,308	7.2	・基金繰入金 財政調整基金繰入金160,295千円、減債基金繰入金8,000千円、平和基金繰入金312千円、公共施設整備基金繰入金72,048千円、高齢者福祉基金繰入金137,490千円、みどりの基金繰入金2,611千円、学校施設整備基金繰入金10,500千円
					・特別会計繰入金 老人保健特別会計繰入金159,567千円、介護保険特別会計繰入金18,625千円
19 繰越金	809,305	594,997	214,308	36.0	平成18年度からの繰越金
20 諸収入	2,009,878	1,912,829	97,049	5.1	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、給食事業収入、雑入
21 市債	3,028,200	3,861,200	833,000	21.6	農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債、合併特例債、地域再生事業債（減税補てん債は、平成18年度をもって廃止）

普通交付税事項別総括表(取手市)

(単位：千円、%)

基準財政収入額					基準財政需要額						
項目			19年度	18年度	前年比	項目			19年度	18年度	前年比
市町村 民税	均等割	個人	116,167	112,958	2.8	消 防 費	1,371,164	1,385,420	1.0		
	法	個人	187,801	189,714	1.0	土 木 費	2,598,315	2,929,517	11.3		
	所得	割	5,425,904	4,294,709	26.3	教 育 費	1,698,258	2,045,168	17.0		
	法人税	割	3,943,570	3,029,580	30.2	厚 生 費	5,212,681	5,247,246	0.7		
	小計	計	9,673,442	7,626,961	26.8	産 業 経 済 費	299,636	339,748	11.8		
固定 資産 税	土	地	1,473,166	1,524,031	3.3	総 務 費	1,297,105	3,381,879	61.6		
	家	屋	1,978,191	1,925,574	2.7	包括算定経費(人口)	2,520,392	-	皆増		
	償却	資産	838,982	823,577	1.9	包括算定経費(面積)	101,610	-	皆増		
	小計	計	4,290,339	4,273,182	0.4	公 債 費	1,206,293	902,265	33.7		
軽自動車税			81,870	77,726	5.3	錯誤措置額	-	-	-		
市町村たばこ税			426,919	423,085	0.9						
利子割交付金			51,810	38,509	34.5						
配当割交付金			45,398	29,272	55.1						
株式等譲渡所得割交付金			49,403	30,439	62.3						
地方消費税交付金			721,171	712,930	1.2						
ゴルフ場利用税交付金			51,236	50,141	2.2						
自動車取得税交付金			134,938	134,833	0.1						
市町村交付金及び納付金			9,586	9,409	1.9						
所得譲与税			-	799,749	皆減						
地方道路譲与税			108,437	109,624	1.1						
自動車重量譲与税			302,287	311,124	2.8						
交通安全対策特別交付金			25,878	25,853	0.1						
減税補てん特例交付金			-	533,765	皆減						
児童手当特例交付金			41,175	25,117	63.9	振替前需要額	16,305,454	16,231,243	0.5		
減税補てん債相当分に係る			-	195,287	皆減	(a)					
特例加算額						臨時財政対策債振替	959,920	1,058,058	9.3		
特別交付金			99,820	-	皆増	相当額(b)					
錯誤措置額			-	-	-	振替後需要額	15,345,534	15,173,185	1.1		
計			16,113,709	15,407,006	4.6	(a) - (b)					
<p>平成19年度 基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 交付基準額 15,345,534 - 16,113,709 = 768,175</p> <p>臨時財政対策債(普通交付税振替相当分) 959,920</p>											

普通交付税総括表

平成19年度 市町村名 取手市

区 分	摘 要	平成19年度算定 (A)	平成18年度算定 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (D)	
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (公債費(b)除く) (a)	千円 12,477,159	経 常 (a)	千円 12,258,679	/	
	公 債 費 (b)	1,206,293	公 債 費 (b)	902,265	304,028	33.7
	包括算定経費 (c)	2,622,002	投 資 (c)	3,070,299	/	/
	(参 考) 公債費以外 (a+c)	15,099,161		15,328,978	229,817	1.5
	臨時財政対 策債振替相 当額(d)	959,920		1,058,058	98,138	9.3
	計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	(x) 15,345,534		15,173,185	172,349	1.1
	錯誤措置額 (イ)					
	(ア)+(イ) (ウ)	15,345,534		15,173,185	172,349	1.1
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額 総括表(工)	(y) 16,113,709		15,407,006	706,703	4.6
	錯誤措置額 (オ)					
	(工)+(オ) (カ)	16,113,709		15,407,006	706,703	4.6
交 付 基準額	(ウ) - (カ)	768,175		233,821	534,354	228.5

(注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は 印で標記。以下同じ。
 2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。

普通交付税事項別総括表(旧取手市)

(単位：千円、%)

基準財政収入額					基準財政需要額						
項目			19年度	18年度	前年比	項目			19年度	18年度	前年比
市町村 民税	均等割	個人	83,662	81,394	2.8	消 防 費	1,007,990	1,017,611	0.9		
	法	個人	146,953	148,414	1.0	土 木 費	1,670,381	1,880,073	11.2		
	所得	割	3,944,298	3,121,989	26.3	教 育 費	1,226,410	1,471,469	16.7		
	法人税	割	3,514,066	2,699,621	30.2	厚 生 費	3,742,682	3,781,617	1.0		
	小計	計	7,688,979	6,051,418	27.1	産 業 経 済 費	179,007	204,089	12.3		
固定 資産 税	土	地	1,045,357	1,081,451	3.3	総 務 費	918,787	2,462,289	62.7		
	家	屋	1,513,966	1,473,696	2.7	包括算定経費(人口)	1,883,328	-	皆増		
	償却	資産	706,570	695,027	1.7	包括算定経費(面積)	47,494	-	皆増		
	小計	計	3,265,893	3,250,174	0.5	公 債 費	879,485	664,998	32.3		
軽自動車税			53,309	50,610	5.3	錯誤措置額	-	-	-		
市町村たばこ税			316,341	313,500	0.9						
利子割交付金			37,765	28,070	34.5						
配当割交付金			33,215	21,417	55.1						
株式等譲渡所得割交付金			36,146	22,271	62.3						
地方消費税交付金			531,367	525,295	1.2						
ゴルフ場利用税交付金			39,887	39,197	1.8						
自動車取得税交付金			68,176	68,437	0.4						
市町村交付金及び納付金			8,587	8,382	2.4						
所得譲与税			-	569,010	皆減						
地方道路譲与税			54,713	55,556	1.5						
自動車重量譲与税			152,522	157,671	3.3						
交通安全対策特別交付金			19,451	19,432	0.1						
減税補てん特例交付金			-	424,256	皆減						
児童手当特例交付金			29,295	17,870	63.9	振替前需要額	11,555,564	11,482,146	0.6		
減税補てん債相当分に係る			-	155,221	皆減	(a)					
特例加算額						臨時財政対策債振替	708,113	780,519	9.3		
特別交付金			79,460	-	皆増	相当額(b)					
錯誤措置額			-	-	-	振替後需要額	10,847,451	10,701,627	1.4		
計			12,415,106	11,777,787	5.4	(a) - (b)					
<p>平成19年度 基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 交付基準額 10,847,451 - 12,415,106 = 1,567,655</p> <p>臨時財政対策債(普通交付税振替相当分) 708,113</p>											

普通交付税総括表

平成19年度 市町村名 旧取手市

区 分	摘 要	平成19年度算定 (A)	平成18年度算定 (B)	差 引 (A) -(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100 (D)$	
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (公債費(b)除く) (a)	千円 8,745,257	経 常 (a)	千円 8,770,557	/	/
	公 債 費 (b)	879,485	公 債 費 (b)	664,998	214,487	32.3
	包括算定経費 (c)	1,930,822	投 資 (c)	2,046,591	/	/
	(参 考) 公債費以外 (a+c)	10,676,079		10,817,148	141,069	1.3
	臨時財政対 策債振替相 当額(d)	708,113		780,519	72,406	9.3
	計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	(x) 10,847,451		10,701,627	145,824	1.4
	錯誤措置額 (イ)					
	(ア)+(イ) (ウ)	10,847,451		10,701,627	145,824	1.4
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額 総括表(工)	(y) 12,415,106		11,777,787	637,319	5.4
	錯誤措置額 (オ)					
	(工)+(オ) (カ)	12,415,106		11,777,787	637,319	5.4
交 付 基準額	(ウ) - (カ)	1,567,655		1,076,160	491,495	45.7

(注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は 印で標記。以下同じ。
2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。

普通交付税事項別総括表(旧藤代町)

(単位：千円、%)

基準財政収入額					基準財政需要額				
項目		19年度	18年度	前年比	項目		19年度	18年度	前年比
市町村 民税	均等割	人	32,506	31,564	3.0	消 防 費	460,362	463,379	0.7
	個 人 法	人	40,895	41,302	1.0	土 木 費	860,335	977,105	12.0
	所 得 割		1,481,606	1,172,720	26.3	教 育 費	548,329	654,572	16.2
	法 人 税 割		429,504	329,959	30.2	厚 生 費	1,599,959	1,611,046	0.7
	小 計		1,984,511	1,575,545	26.0	産 業 経 済 費	171,189	188,144	9.0
固定 資産 税	土 地		427,809	442,580	3.3	総 務 費	396,373	1,119,106	64.6
	家 屋		464,225	451,878	2.7	包括算定経費(人口)	887,538	-	皆増
	償 却 資 産		132,412	128,550	3.0	包括算定経費(面積)	54,117	-	皆増
	小 計		1,024,446	1,023,008	0.1	公 債 費	326,808	237,267	37.7
軽 自 動 車 税			28,561	27,116	5.3	錯 誤 措 置 額	-	4,268	-
市 町 村 た ば こ 税			110,578	109,585	0.9				
利 子 割 交 付 金			14,045	10,439	34.5				
配 当 割 交 付 金			12,183	7,855	55.1				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			13,257	8,168	62.3				
地 方 消 費 税 交 付 金			189,804	187,635	1.2				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			11,349	10,944	3.7				
自 動 車 取 得 税 交 付 金			66,762	66,396	0.6				
市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金			999	1,027	2.7				
所 得 譲 与 税			-	230,739	皆減				
地 方 道 路 譲 与 税			53,724	54,068	0.6				
自 動 車 重 量 譲 与 税			149,765	153,453	2.4				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			6,427	6,421	0.1				
減 税 補 て ん 特 例 交 付 金			-	109,509	皆減				
児 童 手 当 特 例 交 付 金			11,880	7,247	63.9	振 替 前 需 要 額	5,305,010	5,246,351	1.1
減 税 補 て ん 債 相 当 分 に 係 る			-	40,066	皆減	(a)			
特 例 加 算 額						臨 時 財 政 対 策 債 振 替	313,050	345,047	9.3
特 別 交 付 金			20,360	-	皆増	相 当 額 (b)			
錯 誤 措 置 額			-	2,579	-	振 替 後 需 要 額	4,991,960	4,901,304	1.8
計			3,698,651	3,626,642	2.0	(a) - (b)			

平成19年度

基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 交付基準額
4,991,960 - 3,698,651 = 1,293,309

臨時財政対策債(普通交付税振替相当分) 313,050

普通交付税総括表

平成19年度 市町村名 旧藤代町

区分	摘要	平成19年度算定		平成18年度算定		差引 (A)-(B)(C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100 (D)$
		(A)	(B)	(A)	(B)		
基準財政需要額	個別算定経費 (公債費(b)除く) (a)	千円 4,036,547	経常 (a)	千円 4,005,975			
	公債費 (b)	326,808	公債費 (b)	237,267	89,541	37.7	
	包括算定経費 (c)	941,655	投資 (c)	1,007,377			
	(参考) 公債費以外 (a+c)	4,978,202		5,013,352	35,150	0.7	
	臨時財政対策債振替相当額(d)	313,050		345,047	31,997	9.3	
	計(ア) (a)+(b)+(c)-(d)	(x) 4,991,960		4,905,572	86,388	1.8	
	錯誤措置額(イ)	-		4,268	4,268	-	
	(ア)+(イ) (ウ)	4,991,960		4,901,304	90,656	1.8	
基準財政収入額	基準財政収入額 総括表(工)	(y) 3,698,651		3,629,221	69,430	1.9	
	錯誤措置額(オ)	-		2,579	2,579	-	
	(工)+(オ) (カ)	3,698,651		3,626,642	72,009	2.0	
交付基準額	(ウ) - (カ)	1,293,309		1,274,662	18,647	1.5	

- (注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は 印で標記。以下同じ。
 2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。

$$\begin{aligned} \text{交付基準額} \quad \{(\text{基準財政需要額}) \times (\text{調整率})\} &= \text{交付決定額} \\ 1,293,309 - \{(4,991,960) \times (0.001710240)\} &= 1,284,772 \end{aligned}$$